



sportswear



agriculture



health communication



# 広がる働き方、 広がる笑顔。

多様な領域で働く理学療法士



community-building



AI



industrial health



business owner



公益社団法人  
日本理学療法士協会  
Japanese Physical Therapy Association

## はじめに

公益社団法人  
日本理学療法士協会  
副会長  
**森本 榮**



1966年に日本で初めて理学療法士が誕生してから、50年以上が過ぎました。当初110人からスタートした本会は、2019年3月末時点で119,525人となり、人数の増加とともにその職域を広げています。本会会員の所属先分布をみると、医療・介護分野の施設・事業所のみならず、研究施設や一般企業に至るまで、幅広い分野に従事していることが分かります。理学療法士の専門性を活かして、様々な分野で活躍する多くの先駆者たちに敬意を表します。

組織構成員の多様性は、必ずその組織を強くすると信じています。本会としても理学療法士の職域の拡大は重要課題であり、理学療法士としての知識・技術・経験を他分野にどのように活かすか、社会に求められる要素は何か、を追究し続けなければなりません。そこで、今回理学療法をさらに社会に活かす方法を探るべく、実際に様々な分野で理学療法士の可能性を広げ、未来を創り活躍する理学療法士の取り組みを取材し、事例集としてまとめました。多くは現在の取り組みにとどまらず、今後さらに様々なご活躍が期待される若い先生方の事例です。

取材を進めていくと、これらの方々に通ずる2つの点が見えてきました。1つ目はPDCAサイクルに基づく仮説検証プロセスの活用です。理学療法を実施するための思考・検証過程は、そのまま他分野においても有効活用が可能になりました。2つ目はコミュニケーションの重要性についてのご指摘です。それぞれ異なる意味で使用されているにせよ、同じ言語・価値を共有していない他分野の方々と協働していくにあたり、皆さん悩まれ、試行錯誤してこられたことが分かります。リハビリテーション室内のみで働いていた病院所属の理学療法士が、「チーム医療」推進のもとに、他職種や家族・介護保険分野の専門職等様々な関係者とコミュニケーションを取らなくてはならなくなった状況とよく似ているかもしれません。つまるところ、病院で働くこと、他分野で働くことは、本質的には何も変わらないのではないかと考えています。

平成から令和へ、次の時代に移り変わる中、本会としても多様な価値観を認め合い、挑戦する人を応援できる組織をつくっていかねばなりません。本冊子を手にとられた皆さまが、理学療法士であることに誇りを持ち、理学療法を活かして様々なことに挑戦していく、そんな出発のきっかけとなればこれ以上幸せなことはありません。

理学療法士の  
専門性を活かした  
社会貢献とは？

臨床経験・被災地支援から  
見えてきたもの

養成校を卒業して1人職場で働く機会が多く、比較的若いころから通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションなど管理業務に携わってきました。臨床に従事しながら、「専門性を活かしながらどのような形で理学療法士が社会貢献できるのか？」について考え行動し続けてきました。

2012年には東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市で、日本初の民間型訪問リハビリステーションを立ち上げ、傾聴ボランティアや物資支援など被災地支援にも関わりました。そのような中で目の当たりにしたのは、仮設住宅で避難生活をしている人の閉じこもりやすい現状。元々築いていたコミュニティが震災により途絶えているうえに集まる場所がなく、外出する機会に乏しい状態に陥っていました。そんなとき同じ被災地支援に入っていた医師からの提案で、近隣の空き畑を借りたところ、コミュニティが少しずつ形成されていったことを今でも覚えています。作物を育て、収穫しながら会話をします。農園ができたことで、仮設住宅から出てこなかった人も顔を出すようになり、生き生きとした表情に変わっていくのを間近で見、地域の人が主体的に通いたくなるような場をつくっていきたくて考えるようになりました。この経験が、「専門性を活かした社会貢献の方法」として、農業に着目するようになったきっかけです。

農業×ロボティクス  
環境を最適化したうえで、  
就労を支援するのが夢

通所サービスなどの場合は、ともすれば「行かされている」場になりがちです。就労支援のニーズも日々高まっていて、これからは生活にマッチングさせるだけでなく、働き手になっていくまでのリハビリテーションが求められています。通う場として農業を提供することができれば、地域の中でコミュニ

ニティをつくり、多世代が交流し、収益が得られる就労の場としても提供できる。「石何鳥にもなる可能性を秘めているのではないかと考えています。障害のある人が農業で就労していくためには、バリアが多い畑という環境や農業という業務をロボティクスの力を借りながら最適化していきたい。そのため今、いろいろな形でロボット・ICTの分野に携わりながら学んでいるところです。

ヘルスケアアプリケーションを  
介して、ユーザーに  
リハビリテーションを提供する

医療・介護の現場で  
使いやすいデバイスにするために

「腕上げをすると肩回りの筋肉が強くなって、高いものをとるときに楽になります」といったような理学療法士であれば当たり前持っている知識は、ヘルスケアサービスの開発に携わる人にとっては不足している部分。体操がどの筋に作用し、その結果どのような生活動作が改善するのか？効果的な運動の回数は、体操の改善効果をどのように測定したらいいのか？といった臨床経験に基づく解剖運動学、運動療法の知識を提供し、Moffバンドと連携したアプリケーションのトレーニング・測定の監修を行っています。さらに、医療・介護の現場で使うときにはどういう場面が想定されるのか、診療・介護報酬の影響を考慮してどのような機能があるか、使い勝手がいいのかについても、臨床の経験をもとに情報を提供できる部分だと感じています。ヘルスケアトレーニングのツールが、理学療法士や専門職にとっても使いやすいものになるように心がけています。

また、商品開発の場では、実際に利用された専門職の方から商品に関するご意見やアイデアをいただくことも多く、開発側と現場の間をつなぐ役割を果たすことができるのも理学療法士の強みです。

# 理学療法士 × 先端デバイス

× 農業



株式会社Moff  
リハプロデューサー  
合同会社アグリハート  
代表社員  
Yoshiaki Kimura  
**木村 佳晶**  
先生

interview  
**01**



**Profile**  
2004年 山形医療技術専門学校 卒業  
通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを中心に臨床に従事  
東日本大震災で被災地ボランティアに関わった経験から、岩手県陸前高田市の訪問リハビリステーションの立ち上げに携わる。  
2016年 合同会社アグリハート設立  
2018年 株式会社Moffリハプロデューサー就任  
埼玉県産業振興公社先端産業振興グループ先端産業ロボットコーディネーター  
2018年度厚生労働省介護ロボットの評価指標に関する調査研究事業検討委員会委員。その他、介護ロボットに関する委員会への参加多数。



ロボット・ICT分野で  
働くために

わたしが心がけていること

この分野に携わる理学療法士には、今後の可能性を考えた洞察力、行動に移す行動力や決断力が求められます。また、何よりも自分自身が何を成し遂げたいのかというビジョンを明確にしておくことが必要であると感じています。所属している企業や顧客と関わっていく際には、まず「リハビリテーションって何ですか?」「理学療法士って何ができるの?」という点を説明することからはじまります。専門性を応用することで、診療報酬・介護報酬領域の外の社会でも役に立つ可能性を理解してもらうことが重要で、そのためにビジョンを持っておくことで力のある説明ができると思います。わたしが説明するときは、理学療法士は対象者の生活に関する予後予測が行える職種であること、将来を予測しながら対象者と伴走型で携わっていくことができる能力があることを説明するように心がけています。

営業をしていくようなイメージで、専門職以外の方と知り合える場に足を運ぶことも大切です。私自身もビジネススキルを身に付けるために、セミナーに積極的に参加したり、交流する場に積極的に足を運んだりしました。自己責任のもとではありますが、いろいろな業界を知り多くの人とつながるきっかけづくりとして、SNSも活用しています。

これから新たな分野を志す  
理学療法士に向けて

学生や若い理学療法士の方には、アルバイトでも地域活動でも、失敗も含めて多くの経験を積んでほしいと思います。様々な場面で対話・コミュニケーションをすることが新しい発見につながることも多いです。そういった体験は今後の臨床にも大いに役立ちます。まずは自分が何を成し遂げたいのかビジョンを探していくことです。これは常に更新し続ける必要があると感じています。時代の流れをキャッチして、専門職として自身の強みを磨いて、世の中に変革と貢献をしたい!と思えるような情熱を持ってもらいたいと思います。

### 会社・事業紹介

株式会社Moffは、「子供からお年寄りまでが、より明るく健康的な生活を送ることに貢献する」をモットーに、もっと多くの人がより健康な毎日を送れるよう、最先端のウェアラブルデバイスに代表されるようなテクノロジーを活用して、楽しく持続可能なヘルスケアサービスづくりに取り組んでいる会社です。Moffバンドは、関節可動域、運動回数、角速度などをモニタリングすることができるウェアラブルデバイスです。利用者に提供される運動の回数や測定の記録が簡単に行え、管理できるようになります。その中で私は、社内や顧客への知見提供・開発支援、顧客へのサービス紹介などを中心に担当しています。

## 理学療法士として テクノロジーの発展と共に 目指していきたいもの

### 患者に24時間関わる 重要性に気づいたきっかけ

高校生のときサッカーをしていてヘルニアになってしまい治療をたくさん受けました。治療後はよくなったように感じても、その後の過ごし方で痛みが元に戻ってしまう。そのような経験をすることで、受動的にリハビリテーションを受けているだけだと意味がないという想いを元々感じていたのかもしれない。臨床での関わりでも、理学療法士が関われるのは、1日のほんの一部分。残りを占める大半の時間の過ごし方を把握しないと、根本的な解決にはつなげていけないことを強く実感しました。人の24時間の生活を数値化していくためにはテクノロジーが必要で、理学療法士として関わることで適切なソリューションを提供していきたいと思い、現職に就きました。

### 理学療法士の知識が ヘルスケアの領域で活用されると

健康関連イベントなどの事業は、運動や行動変容の知識を背景にしながら企画を行っていきます。例えば、歩行イベントであれば、1日に何歩歩けばいいのか、動機づけをするためにはまずは外的動機づけが必要で、どの程度歩いたら、どのくらいの報酬を与えると効果があろうか。内的動機づけにつなげていくためにはコミュニケーションの力が有効、競い合うなどの要素で楽しく続けてもらえないかなど。すべてが完璧にはいかなのですが、このようなヘルスケア関連のイベントの企画にも関わり、理学療法士の専門知識を基にアイデアを提供しています。

また、姿勢の画像からタイプ別にカテゴリ分けして、おすすめのアプローチやトレーニング方法を提案するようなアプリケーションの設計に関わっています。蓄積されたデータを基に自動学習が進んでいけば、さらに姿勢分析の精度が向上して、よりよいものを提供できるようになります。さらに、トレーニングの提示の方法や提示するときの言葉かけについても学習が必要。トレーニングの中には好みではないものもあつたりするので、何個くらいトレーニングを提示して、何個クリアするのがユーザーにとって一番続けやすいのか、励ますときの声かけはどういう言葉が響くのかなど、いくつかのパターンをつくりながらデータを蓄積し、AIのロジックをエンジニアと一緒に取り組んでいきます。

また、ヘルスケア関連の情報も医療と同様で、正しい情報が正しく人に伝わらないといけない。一定の質を担保するために医学的知識を持っている専門職として、ヘルスケアアプリケーションのコンテンツの校閲などにも携わっています。

### 保険外領域に関わるようになって 見えた課題

病態を知ったうえで運動の知識などが応用できることが理学療法士の強み。臨床経験を伴った解剖学・生理学・運動学の知識がベースにあるうえでの発言は、予防やヘルスケアの分野の意思決定の場でも説得力を持ち、専門性が発揮されやすい要素です。しかし、健康増進分野の知識、徒手ではなく指導で対象者と関わる能力などについては不足していると感じ、私自身も勉強を続けているところです。

また、現在の仕事に携わってから、コミュニケーション能力を付けることと専門知識をさらに磨くこと、ビジネス特有の知識を勉強することの必要性をとて感じました。お互いが信頼し合い、話しやすい環境さえあれば独学で他分野の勉強をするよりも得るものが大きい。そういった意味でコミュニケーション能力に長けていることは大きな意味を持ちます。特に、私がこれまで関わってきた医工連携は臨床の多職種連携よりも共通言語がないところからのスタートがほとんどで、お互いの共通項や、譲れない部分について話し合いながら決めていく必要があります。最終的な目



# 理学療法士 × AI



株式会社 FiNC Technologies  
プロダクト本部ライフサイエンス部

Yuuma Kajiwara  
梶原 侑馬  
先生

Interview  
02



### Profile

2016年 国際医療福祉大学大学院医療福祉学専攻修士課程  
早稲田大学大学院スポーツ科学研究科在学中  
理学療法士として総合病院・大学付属病院にてリハビリテーションに関する臨床経験を6年積む傍ら、腰痛や姿勢バランス・筋硬度・歩行・ストレスやワーク・エンゲイジメント等の研究に従事。介護・リハビリロボットの開発にも携わる。  
2017年4月より 株式会社FiNC Technologiesに入社し、プロダクト本部ライフサイエンス部に所属。

### 会社・事業紹介

株式会社FiNC Technologiesは、予防領域に特化したヘルステックベンチャーです。「一生に一度のかけがえのない人生の成功をサポートする」というビジョンを掲げ、ヘルスケアプラットフォームアプリ「FiNC」をはじめ、広告事業、EC事業、法人向けサービス、サブスクリプション事業、フィットネスクラブ運営など、ヘルスケアと最先端のテクノロジーを掛け合わせ、あらゆる角度からお客様の健康をサポートしています。その会社の中で私は理学療法士として、ヘルスケアアプリケーションやライフログ(歩数・睡眠・体重・食事など)の設計、健康関連イベントの企画、提携案件(NECなどとウェルネスソリューションの開発)、エビデンスの構築とチェック、データ分析、歩行などの研究、そしてフィットネス事業の橋渡しなどを行っています。

的やビジョンをしっかりと共有して、コミュニケーションを恐れずにとり続けることが大切だと考えています。そのうえで、相手の心を推し量り、自分の発言・ふるまいが相手からどう見えるか注意を払うことができること、このような領域で仕事をする中でもよい影響が出てくると考えています。患者さんがどういうことを求めているのか、この看護師さんは患者さんを退院させるためにどういうところが重要視しているのかなど、表出された言葉の背景や経緯を推し量る癖を付けておくこと。そういった部分は私自身も臨床の経験で養われた部分です。

### テクノロジーの発展と 理学療法士のこれから

予防・ヘルスケア・ウェルネスという領域は、広大な市場であり、現状を顧みれば最もイノベーションを起こさなければならぬ領域です。超高齢化や医療費増大などの課題が進んでいる国として、日本が最初にこの解決策を示すことができれば、世界に向けて、日本の健康を広く普及させていくことが可能になる。多くの人の人生の成功をサポートすることができるという部分がこの領域の大きな魅力です。

### 理学療法 × AI の可能性

今後はAIをはじめ、ロボットやテクノロジーがますます発展し、理学療法の世界でもより利用されていくと思います。AIのいいところは、人間だと忘れてしまう情報がきちんと蓄積され、複雑な作業が効率化し生産効率が向上するところ。今後いろいろなもの見える化が加速し、データの蓄積によって、トレーニングや行動変容に関する知見も多く得られるようになっていきます。ヘルスケアでのテクノロジーの発達は、臨床で働く理学療法士にも意味のあるデータを提供できると思っています。例えば、AIを活用すれば、夜間の睡眠の量や質を数値化することができる。わたしたちが関わっていない時間の様子が見えるようになることで、原因の探索や治療を考えるうえで役立ってくる部分も大きいのではないのでしょうか。

しかし、すべてが見える化されるとよいというわけではありません。例えば、本人は意識していなかったのに、データから「ストレスがあります」と判定されてしまうと、その人にとっては知らない方が幸せだったかもしれない。むやみに見える化だけが進んでしまうと、不安だけを煽ることにつながりかねない。ゴールの設定やその後のソリューションとセットで考えなくてはいけないというのが前提としてあります。また、AIもまだ発展途中で、完全に任せてしまうと危険なところも多い。そういった意味では、AIはあくまでも選択肢を出すだけ、最終決定は人間にあるというのは今後しばらくも変わらないのではないかと考えています。あなたかさのあるコミュニケーションというのはAIに置き換えられない部分だからこそ、これからの理学療法士には、よりよい情報を選択し、統合していく能力に加えて、他職種や顧客としっかりコミュニケーションをとり、情報を共有し、PDCAを回していく能力が求められるようになると思います。

最新の技術で明らかになることで、理学療法士の解釈の材料が増え、介入の質も上がっていく。今後、これらの技術の発展によっていい共存の形が生まれてくることを願っています。

患者・市民の意思決定を支援できる  
リハビリテーション専門職に  
なるために

臨床の問題意識から  
現在の仕事につながったきっかけ

大学を卒業してから約6年半臨床に携わりました。臨床時代に同僚と話して自分がこの前出した研究の知見を、どうして同じ職場のリハビリテーション専門職ですら知らないのだろうと、臨床現場に臨床研究へのリーチの場がないことに気がつきました。そこで、エビデンスを「つくる」研究から、「つかう」「つたえる」研究へとシフトしたのですが、次に気付いたことが「つかう」「つたえる」の対象者がより社会に近い人たちなのであれば、多少閉鎖的な病院社会ではなく、社会に近い企業が働いた方がよいのではないかと考えたことでした。このようにエビデンスが適切に社会で使われる、社会に届けられるような活動をしたいと思ったのが、現在の分野に携わるようになったきっかけです。結果的に、公衆衛生大学院で研究に携わりながら、株式会社メドレーや株式会社リンクアンドコミュニケーションでは、オンラインの病気辞典などメディアの立ち上げ、作成アプリ開発などに関わり、エビデンスベースの情報提供の在り方について、研究と社会をつなげる場をつくってきました。リハビリテーションだけでなく、医療・ヘルスケア全般のプロダクト開発に携わってきたわけですが、自身の原点であるリハビリテーション分野では、そもそも十分にサービスを受けられない方が多くいました。その中で打ち出された保険外サービスという仕組みに対して、法的根拠などを踏まえずに提供している人もいるという現状を目的の当りにしてしましました。保険外サービスでは本来のリハビリテーションの価値が発揮できるはずなのに、むしろ各々の勝手な行為によりリハビリテーションの価値を落としかねないという状況を解決するうえで、どのような保険外サービスを進めていくことがよいか問題意識を持ち、大手企業から発信していくことで解決する可能性を期待し、現職に就きました。

意思決定を支援する関わり  
ヘルスコミュニケーションという考え方

よりよい形でエビデンスを患者や医療従事者に届けたい、技術だけでなく患者の納得・意思決定を含めてリハビリテーションを変えていきたいという想いで、ビジネスに身を置く現在でも、ヘルスコミュニケーションや医療・公衆衛生における意思決定に関する研究を続けています。こういうことをしたいという想いはあっても、実行の段階でいきなりハードルが上がるといった経験は誰にでもあるかと思いますが、このことが意思決定の難しさを物語っているかと思えます。しかし医療の世界では、患者の意思決定の滞りが本人の生死や生活に関わってくる。患者の生活を考えるときに、必要な機能改善やそのための技術に目が行きがちですが、そもそも立てた目標が妥当なのか検証できなければ、何のための技術かが分かりません。さらに、利用者の価値観・希望を把握し、意思決定を支援するという点は、患者とマンツーマンで関わる時間の多い我々こそ身に付けておくべき素養だと感じています。

AVICが大切にしているもの  
コミュニケーションを重視し、  
意思決定を支援する

肩が痛くて困っている対象者には、実際の痛みの先に、痛むから「高いところに手を伸ばせない」「孫を抱っこできなくなる」といったストーリーがあります。その人自身は痛みに固執しているかもしれないけれど「でも実はその先の生活が困っているのですよね」と、こちらが一声かけてあげるだけでも、定期的なリハビリテーション専門職と患者が席について向き合い、書類を使って「1ヶ月経ちましたね、この間にこういうところができるようになりましたけど、この部分はまだ課題があるようですね。今現在の状況をどのように感じていらっしゃいますか？」といったように、しっかりと時間をとって説明をする時間をつくるべきなのでしょう。しかし病院では、単位ベースの関わりが中心で時間を確保することが難しかったり、説明は医師の役割だという認識があったりします。そういった経験や問題意識から、AVICの利用者に対しては、プログラムをはじめの前にカウンセリングを行い、目標を共有するための十分な時間を設けています。単位にとらわれずヘルスコミュニケーションや意思決定の理論に基づいたサービスが提供できるのは、保険外サービスならではの部分かと思えます。

これからの理学療法士に  
求められるもの



# 理学療法士 × ヘルスコミュニケーション

Profile

2009年 弘前大学医学部保健学科理学療法専攻 卒業  
2011年 弘前大学大学院保健学研究科 博士前期課程 修了  
2018年 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 博士後期課程 指導認定退学  
2019年 博士学位取得(社会健康医学、京都大学)  
臨床を経験した後、株式会社メドレー、株式会社リンクアンドコミュニケーションにて事業開発に携わる。2017年より、株式会社豊通オールライフ新規事業開発部 兼 ヘルスケア事業部、AVIC THE PHYSIO STUDIO エリアマネージャー。また個人では、事業戦略および人事・労務のコンサルタントとして、病院やヘルスケア関連企業など、これまで約40法人と契約。様々な組織の事業成長に貢献している。その他、京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 研究員、東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員を兼任。



interview  
03

株式会社豊通オールライフ

ヘルスケア事業部

Shuhei Fujimoto

藤本 修平  
先生



理学療法 × 研究活動のすすめ

ロジカルに物事を捉えて、どういったデータをとる、そのデータを解釈して、次のアクションにどうつなげていくといった臨床推論という仮説検証能力をしっかりと身に付けることが理学療法士の強みだと思っています。

ビジネスにおけるマーケティングは、どういう人をターゲットとするか、どういったところにターゲットがいるのか、自社の強みは何か、カスタマーが何を求めているのか、競合しているところは何をしているか、どういったところと組めば自社の価値が最大化するかなどについて情報を集め、事業戦略を立てていくことであり、ここでも仮説検証能力が求められます。そのため、理学療法士としての強みである仮説検証能力の基本が本場に備わっているのであれば、ビジネスにおけるマーケティングや事業戦略立案などの業務もスムーズに進められると思います。

仮説検証能力を身に付けるために  
臨床で意識してほしいこと

もし、仮説検証能力を身に付けたいと思ったときには、実際に研究活動を行うのが早いと思います。私自身も理学療法士と研究者の掛け算の活動の中で身に付けてきたように思います。これらの能力は、片手間にやって身に付くものではないので、辛抱強く続けていく必要があります。

なかなか研究活動ににつききり人は、最初の方法として、文献抄読会を行うことをおすすめします。アウトプット能力がない人の発表は、どうしても丸写しのように聞こえるものです。そのまま貼り付けただけのような発表にしないためには、論文作成者の課題意識や、自分なりのデータや結果の解釈を以て、しっかりと読まないといけません。定期的に論文を論理的かつ批判的に読む意識を持ち続けていくことが大事だと思います。

また、リハビリテーションに関連する領域で、社会課題を解決するために世の中にどのような会社があるかを検索してみるのもいいと思います。例えば、運動療法のアプリケーションにしか目に入らなかったとしたら、頭の中が「リハビリテーション＝運動療法」という構図になっているのかもしれない。「リハビリテーション」という概念の捉え方が広い人ほど、いろいろな会社・サービスがあることに気付くと思います。例えば、「ママの産後の職場復帰」を考えた場合、骨盤底筋群にしか目が向いていないと自費サービスしか思いつきません。

せんがヘルスケアとしては、ベビシッターサービス、病児保育サービスやエステも手段の一つになります。自身の頭の整理も兼ねて、このような情報を集めるというのはいくつかの方法だと思えます。もちろん、理学療法についても同様で、既存の定義に縛られて患者・利用者を見ていては、社会にとって意味のあるプロダクトを出すことは難しいと思います。

俯瞰的に理学療法(士)を見る  
正しく専門性を活かして活躍していくために

今後、この領域に関わっていくためには、病院や介護施設のように若干閉鎖的な社会から一歩外に出て、社会課題を解決する方法を模索することが重要です。理学療法(士)はあくまで手段としてとらえ、俯瞰的に眺められると、自分にとって必要なプロセスの能力を身に付ける必要性を理解できるようななると思います。まずは、そのような視点をもつことが、保険外の領域で真に専門性を活かして働く理学療法士に求められます。理学療法法の考えだけで専門性を追求できる時代は来ないと思っています。理学療法法の価値を上げるためには、より理学療法を活かせる他分野の能力も必要になってきています。

会社・事業紹介

AVIC THE PHYSIO STUDIO (AVIC) は、東京都世田谷区および中央区にある株式会社豊通オールライフが運営する自費リハビリテーションの施設です。現在理学療法士8名、作業療法士1名、言語聴覚士1名の計10名(2019年4月1日現在)が在籍しています。AVICは、利用者立脚型アウトカムの成果の見える化、エビデンスベースのサービス、コミュニケーションと意思決定支援(Shared decision making)の徹底をポリシーとしており、脳卒中などの後遺症から改善することを目的とするだけでなく、個人が持つ「なりたい自分」の実現を支援するリハビリテーション(リハ)をサービスとして提供しています。私は現在、株式会社豊通オールライフヘルスケア事業部の新規事業G 兼 リハビリ事業G、AVICのチーフマネージャーとして、AVICの人材教育・人材採用・マーケティングと、AVICとは別の新規事業の立ち上げを担当しています。

地域の中に  
当たり前前に理学療法士が  
いる社会を目指して

東日本大震災のとき、当時勤めていた病院を退職し、災害支援コーディネーターとして7ヶ所の避難所へ支援を行いました。自宅では伝い歩きをしている方、コルセットを忘れて避難してきてしまった圧迫骨折の方、肩に痛みを抱えているのに泣いている子どもを抱っこし続けるお母さん…被災された方に対して理学療法士として、いろいろなことができると実感しました。それと同時に、実際は要請がかりにくい様子を目の当たりにし、理学療法士への理解が住民、他職種に不足していることを痛感しました。そのような経験から、平時から暮らしの中に当たり前前に理学療法士がいる地域社会をつくりたいと思ったことが、小規模多機能型居宅介護(以下、小規模多機能)を立ち上げたきっかけです。

理学療法士として  
生活を支援するということ

小規模多機能で見えてきた効果

小規模多機能は、利用者が可能な限り自立した日常生活を送るようにサポートするサービスで、施設への「通い」や「自宅への訪問」、短期間の「宿泊」を組み合わせて、家庭環境と地域住民との交流の下で日常生活の支援や生活期のリハビリテーションを行っています。包括報酬の中で支援内容・回数を変更することが可能で、利用者ひとりひとりの『やりたい』なり『戻りたい』などのニーズに対応しやすく、柔軟なサービスを提供できることが魅力です。

ありのままの自分で生きることの応援

趣味活動支援の場合は介護保険外サービスとして対応することもありますが、要介護5の車いす利用者の男性と海釣りに出かけたり、プールやフラダンス、俳句や畑仕事をしたり、ひとりひとりの今までの生活とニーズに合わせた支援を提供しています。家で寝ていることが多かった方が、海釣りに行ったことをきっかけにMMSEが改善したり、回復期の病院を退院したときは立位保持がやっとなった方が、プールでの運動を通じてフリーハンド歩行自立になったりと、利用者の約6割の要介護度を改善することができました。『好きなこと』をすることが精神機能や身体機能に与える影響の大きさを日々感じ、実際に「本人がやりたいことをやりたいように、主体的に活動しているときの笑顔に理学療法士としてのやりがいを見出しています。

機能訓練へ依存させないために

その反面、生活を支援する場で本人に運動を『させる』ような関わりをしてしまうと、機能訓練や理学療法士への依存を生み出し、患者さんのこれからの人生を狭めてしまう危険性があります。腰痛のある利用者さんの趣味がフラダンスであれば、通っていた教室に戻るのを手伝いするのが本来の生活支援。趣味活動の中で腰痛が出る、動きが難しい部分があるときに理学療法士としての機能面へのアプローチが活きるであって、痛みに対して施設や自宅で漫然と理学療法



# 理学療法士 × 地域づくり



株式会社ぐるんとびー

代表取締役

Kensuke Sugahara

菅原 健介  
先生

interview  
04



## Profile

2008年 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校 理学療法学科 卒業  
2015年～ 株式会社ぐるんとびー 代表取締役  
小規模多機能型居宅介護「ぐるんとびー駒寄」、「ぐるんとびー訪問看護ステーション」を運営  
2018年 かながわ福祉サービス大賞受賞。パークサイド駒寄自治会、湘南大庭地区郷土づくり推進会議、藤沢市小規模多機能連絡会、共創かまくらプロジェクトなどの役員を務め、厚生労働省や内閣官房認知症WGに呼ばれるなど「暮らしの中の専門家」として、自治会・介護・行政関連の地域活動にも精力的に従事。

## 会社・事業紹介

株式会社ぐるんとびー(神奈川県藤沢市)は、【誰もがあたり前の小さな幸せを得られる社会を創る】を理念としています。2015年に小規模多機能事業所「ぐるんとびー駒寄」、2017年に「ぐるんとびー訪問看護ステーション」を開設しました。ぐるんとびー駒寄は、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)の団地の一室に日本で初めて開設された介護事業所になります。団地の6階に小規模多機能事業所があり、7階がコミュニティスペースと訪問看護ステーション、3～5階には私の自宅と職員寮があります。登録定員は29名で、通い定員15名、宿泊定員5名、年に2～3名在宅での看取りにも関わっています。  
事業所全体で、理学療法士7名、作業療法士3名が働いています。  
代表が幼少期を過ごしたデンマークへの研修や、国内での相互勉強会を開催しています。

を提供しているだけでは、広義のリハビリテーションとされる部分もあるのではないかと思っています。もどかしさを感じるかもしれませんが、『どのように生きたいか』を軸に、自立支援を意識した環境づくりを優先させることが、結果として「本人が楽しく生きること」につながっていきます。  
利用者がしたい活動をしている最中に、さりげなく顔色を見たり、脈をとって休憩を提案したり。医療的な視点で本人の「したい」活動のリスク管理が行えるのも理学療法士ならではの部分です。理学療法士が主体でなく、生活する本人が主体であることを忘れずに関わっていくことで、自立支援型のケアが行え、利用者の活動可能性を広げることができま。この部分に小規模多機能に理学療法士が関わる意義を感じています。

理学療法士ではなく  
一住民として関わる

暮らしの中に理学療法士がいるということ

地域で働いている理学療法士の中に、利用者や家族だけではなく、地域住民(自治会、民生委員、「近所さん」とコミュニケーション)をする機会がある人はどれだけのでしょうか。理学療法士である前に、私たちは一人の人間であり、地域住民。その視点で地域と関わり、地域を見渡せば、理学療法士が活躍できる場所はいくらかでも見つけられるはず。同じ団地に住みながら働いている職員には、お祭りの実行委員、防災委員など自治会の活動に関わってもらっています。「膝が痛い」という患者でも、病院で聞くのと地区のお祭りの準備をしているときに聞くのでは意味合いが全く異なってきます。地域で住民が暮らしている様子やニーズを知っているからこそ、理学療法士としての関わりもより具体的に、本人の生活に合致するものになっていくと確信しています。  
僕らが向き合う超高齢社会を経験した人は誰もいません。有名な先生の真似をするのも、言っていることを信じるのでもなく、自らを信じ、進むべく道を選択し、切り拓く時代。前例のない未来へ、勇気を持って一歩踏み出す。そんな挑戦的な仲間と出会うことが何よりの楽しみです。



産業保健の分野を志したきっかけ

病気になるからでは遅い  
臨床での経験をおして

40代の脳出血後の患者さんのリハビリテーションを担当していたとき、当時高校生の娘さんから「ずっと血圧が高いことに気が付いていても、仕事が忙しすぎて管理できなかった」という話を聞いて、もっと早い段階で理学療法士として関わる事ができないのかとふがいなさを感じたことがありました。それが、予防の分野に興味を持った最初のきっかけだったと思います。

また、普段から自分自身の健康への興味、さらには人生観が、病気になる後のリハビリテーションにも大きく影響すると感じることも多くありました。自分の身体に興味がない人は、病気になるもなかなか頑張れないのではないのでしょうか。病気になるまでリハビリテーション室で患者と会った段階では、アプローチとして遅い部分もあるのではないかと問題意識を持ちました。仕事が忙しくて、食事が不規則、運動の時間がとれないなどの働き盛り世代の患者に対して、本人にだけ努力を求めても限界があるかと思っています。健康のためにしっかりと時間をとって行動してもらうためには、一緒に働いている方たちや経営層へアプローチしていくことが必要だと感じ、産業保健の分野に関わりたいと思うようになりました。

一対一から一対多へ  
組織も含めた介入

これまで一対一の対応が中心だった理学療法士は、一対多の関わりに慣れている職種と比べると、知識・技術が不足しているかもしれません。企業・従業員の中には、症状もなく健康に関心のない人を支援する必要がある、病院で治療をしなければならぬ患者との関わりとは大きく異なる部分があります。そのため健康教育や労働衛生について学ぶ必要があります。私自身も大学院で勉強しました。

また、同じ一対多でも人の集団ではなく、企業という組織へ働きかける必要があるというところがこの領域の特徴であり、今後関わっていくうえでの課題になるかもしれません。私が産業保健に関わるようになった2006年には、風土として健康経営(社員の健康が経営面にも影響するという考え)の観点がまだなく、企業が従業員の健康づくりをする意味など認識から変えていくところからのスタートでした。説明する側が問題意識を持っているだけでは不十分で、相手にしっかりと納得していただけるような説明ができるよう、先輩方に教えてもらったことを覚えていきます。臨床で働く理学療法士も、リハビリテーション部門でこういうことをしたいと上司を説得するときには、提案する必要も出てくることは少なからずあると思います。そのような機会がない人でも、日頃なにかを発表したり説明したりするときには、きちんと相手に納得してもらえたかどうか振り返るような習慣をつけておきたいと思っています。



# 理学療法士 × 産業保健

Profile

2001年 東京衛生学園専門学校リハビリテーション学科 卒業  
回復期・外来の臨床を経験した後、東京労災病院勤務者予防医療センター(現:治療就労両立支援センター)にて産業保健分野に関わるようになる。  
順天堂大学スポーツ健康科学部大学院 スポーツ健康科学専攻 博士前期課程 修了  
2014年~ 東京大学医学部附属病院22世紀医療センター  
運動器疼痛メディカルリサーチ&マネジメント講座特任研究員  
産業理学療法部門運営幹事  
2017年



interview  
05

東京大学医学部附属病院  
22世紀医療センター  
運動器疼痛メディカルリサーチ&  
マネジメント講座  
Kayo Kawamata  
川又 華代



産業保健×理学療法士の可能性

評価から治療まで  
理学療法士のPDCAが活かされる

産業保健の現場では、「あの部署に腰痛持ちが多いのはなんでだろう?」など、問題が発生してから原因を分析し、対策を考えていくことが多いです。しかし、本来の労働安全衛生マネジメントではKY活動や職場巡視を通してリスク管理していきます。そこで、動作分析によって現在の問題点だけでなく未来のリスクを予測できる理学療法士の能力は疾病発生予防に寄与できると考え、理学療法士の介入が大いに活かされる場であると感じています。また、産業保健分野では高血圧や膝痛などのリスクがあると運動指導を適切にできていないことが多く見受けられます。リスクがある人に対しても医師と相談しながら状態を評価し、その人に合わせた運動を提供できることは産業保健に関わる他の職種にない専門性です。

理学療法士の専門知識で経済に貢献する

産業保健という分野は、働く人が働きたいと思っっているうちは本人らしくイキイキと働けるよう手助け、さらに社員の健康を支える企業の体制づくりを支援することができます。医療・介護保険を使わない、働く人のパフォーマンスを上げて組織の生産性を上げるなど、理学療法士が活躍していくことで日本経済にも貢献できる可能性があります。病院や介護施設の方は自分の健康よりもまずは患者や利用者の健康を優先にしがちですが、自分たちの健康があつての病院や施設です。そういった施設に所属されている理学療法士はまず自施設から働いている人の健康保持増進に取り組んでいくといいと思います。

また、今後日本の労働力の減少に伴い、女性やシニアの労働参加促進に伴い、ダイバーシティ化していく中、理学療法士が得意とする個々に合わせた支援が活かされると思います。



会社・事業紹介

当講座は、診断・治療アルゴリズム、予防ツールの体系化を目的とし、腰痛を代表とする疼痛症候群の病態、疫学や計量心理学に関する研究、生体力学を含む実証的研究を行っています。メンバーは理学療法士以外に医師、人間工学の専門家、義肢装具士などで構成されています。労災疾病に対する研究が主な業務で、仕事と治療の両立支援と腰痛対策、転倒対策を中心に行っています。両立支援では、中小企業におけるがんをはじめとする継続的に治療が必要な疾患に罹患した従業員の治療と仕事の両立に向けた体制整備状況を自己チェックできるような評価指標の開発や、診断されてから両立までの関係者の支援の流れを示すモデルの作成が主なテーマです。腰痛対策では、疼痛改善・予防するためのツールの開発、転倒対策では働いている人の転倒予防体操を現在作成中です。また、その他に健康づくりに関する講演などに関わっています。現在は講座で週2回動きながら3人の子育てをしており、仕事と家庭の両立に奮闘しています。



## 理学療法の知識で たくさんの人を健康に コンサルティングにたどり着くまで

理学療法士を目指していた頃から、一人でも多くの人を健康にすることに貢献したいという想いを強く持っており、保健医療の中で関わる価値のある分野や方法を模索してまいりました。入学後、特に印象に残っているのが、学部生のときに受けた地域理学療法の講義です。当時、高齢者が寝たきりとなる主な要因が「脳卒中・骨折・衰弱」であると学び、理学療法士が関わっていることが多い疾患が挙がっていることに衝撃を受けました。病院でリハビリテーションをしても退院後に何かしらの変化があり、寝たきり状態になっている。そのような現状を変えるために将来は病院外の分野で活躍していくことを決め、院生時代には地域での介護予防・転倒予防を中心に研究を行いました。

今の私の考え方の根幹を築くもう一つの大きな出来事は、市役所で働いているある理学療法士の方との出会いでした。彼女の話聞いて実際に現場に同行させてもらい、理学療法士として何十万人の暮らしを支える行政での仕事にやりがいと可能性を強く感じました。前職の厚生労働省では、こうした考え方のもと、国の予防・健康づくり政策の一つであるデータヘルス政策の立ち上げを担当し、少しでも大きなインパクトを出せるよう日夜働いていました。

### 学生協会の活動を通して

また、学生の頃から日本理学療法学生協会(JPTSA)やアジア理学療法学生連盟(Asia Physical Therapy Student Association:APTSA)の活動に携わり、理学療法士の可能性を広げるとい目的に向かって、組織として活動することの重要性ややりがい、力を認識することができました。これらの活動を通じて、世界に目を向け、異なる文化の中でも理学療法という共通のテーマに情熱を注ぐ海外の学生と交流・議論を重ねてきたことも、今の仕事の原動力になっています。こうした経験を積み重ねるうちに、変革をもたらすためには現場の専門職の存在に加え、仕組みづくりなどの複合的なアプローチが必要だと感じるようになりました。

## 意思決定を支援し、 多くの人の健康に関わる

### コンサルタントの魅力

コンサルタントという働き方の魅力は、クライアントを通じて一人では経験しえない多様な分野に携わり意思決定を支援し、変化をもたらせることです。国、自治体、医療機関、企業、医療保険者など様々な組織の意思決定や実行の支援を通じて、世の中を変えられる可能性を秘めています。

わたしは臨床家のように直接対象者に何かを施すことはありません。しかし、クライアントを通して、その先にいる対象者の生活を変えます。アイデア次第で世界70億人の生活を変えることもできる。これがコンサルタントとして働く最大の魅力です。

### 理学療法士との共通点

コンサルティングの基本は仮説の立案と検証です。情報収集から始まり、それらを統合・解釈して現状と課題を明らかにし、目標を設定し、達成するためのプロセスを検討・実施、評価する。これをボトムアップとトップダウンの両方の視点で検討を深めていく過程は、理学療法プロセスそのものだと思います。

また、リハビリテーションやICF、自立支援の考え方、医療・介護の知識や経験などは、保健医療分野でコンサルティングを実施するうえで、課題を見つけたら仮説設定をしたりする際に強みになります。健康を扱っているけれども、必ずしも病気や機能だけを見ている訳ではなく、活動・参加を意識して、それを環境面も含めてどう変えていくか。さらに、本人の持っている能力を活かすためにその人の強みを捉える視点を持っていることは、他の職種にない理学療法士などのリハビリテーション専門職の専門性だと思います。

# 理学療法士 × コンサルティング



株式会社メディヴァ  
コンサルティング事業部

Kazuya Yoshimura

吉村 和也  
先生

Interview  
06



### Profile

2011年 畿央大学健康科学部理学療法学科 卒業  
2013年 京都大学大学院医学研究科人間健康科学専攻  
修士課程修了  
2013年～2015年 厚生労働省保険局保険課(出向)  
2015年～ 株式会社メディヴァ コンサルティング事業部  
コンサルタントとして入社後、シニアコンサルタント(2016年～)、グループリーダー(2018年1月～)を経て、2018年8月にマネジャーに就任。入社以降、企業や行政へのコンサルティングを中心に、予防事業、介護事業、海外事業など多分野のプロジェクトに携わる。

### 会社・事業紹介

株式会社メディヴァは、Medical Innovation and Value-Addedの頭文字がその名前の由来で、医療分野における「革新」と「価値創造」を企業理念に掲げるコンサルティング会社です。病院やクリニック、健診センター、介護施設、行政、企業などをクライアントに、開業・経営支援から自治体の地域包括ケアシステムの構築支援、企業の事業開発支援、社員の健康づくり(健康経営、産業保健、保健指導等)、など幅広く手掛けています。現在従業員は150名程度で、医師や看護師などの有資格者に加え、5名の理学療法士が所属しています。その中で私は、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築を目指したプロジェクトを担当しているチームのマネジャーの一人として、プロジェクト管理やチーム運営などを行っています。担当しているプロジェクトは、これまでの経験等を活かし、自治体に対する在宅療養推進計画や保健医療計画などの作成・実行支援を中心に、企業の新規事業開発や認知症にやさしい環境づくりの支援などがあります。地域包括ケアシステムの関係では、療養の場所を病院から地域へいかに広げるかという課題に対し、地域の実情を分析し、在宅療養患者を受け入れるための提供体制を考え、対策を検討し、実践するところまで支援を行っています。

## これからの理学療法士に 求められるもの

### コンサルタントを通して見えてきた課題

医療業界はビジネスの世界では異質な分野であり、特に保険制度の存在によりお金やスピードに対する感覚が大きく異なります。業界の外の人と医療などについて議論をする際には、まずそのことを認識しておく必要があります。自分の目の前にある課題のみに目を向けるのではなく、常に全体観を持って俯瞰的な視点で先入観を持たずに批判的に吟味しながらものごとを判断していくことが重要になります。理学療法士であることにこだわりすぎず、理学療法や理学療法学の知識などを社会課題を解決するための一手段と考え、専門性+αのスキルを身に付けることが必要です。

その第一歩として、まずは医療業界の外の人と話をする。と、そして、世界の理学療法の実情について目を向け、多様な働き方について知ることをおすすめします。自分たちが普段いる環境の外に目を向けて多様な方々と関わるのが、自身の選択肢を広げるきっかけとなり、いろいろな可能性が広がることにつながると思います。

### 触らなくても対象者の生活を支援する力

これからは、保険内外を問わず、リハビリテーションの視点から対象者の生活をマネジメントし、変化をもたらせる理学療法士が求められるようになると思います。それを実現するためには、対象者を含めた多職種チーム全体で同じ目標を共有したうえで、各々の特性や役割を再認識し、的確なコミュニケーションを行えることが必要です。理学療法士が対象者と対面している時間はほんのわずかです。理学療法士自身が理学療法を行うだけでなく、本人や家族への様々な提案や指導、環境整備、他職種へのアドバイスなどを通じて、理学療法士が触らなくても、その場になくても、対象者の機能・活動・参加を変えていくアプローチに関心を寄せ、魅力を感じることが増えてほしいと思います。



「目の前の患者さんから見えた課題  
地域で暮らす人を  
幸せにするために」

地域に根付いた公立病院には、半径30km圏内の住民が通院されていました。高齢の方々が大変に苦勞しながら通院されているのを日々目の当たりにしていました。在宅理学療法法の有益性を考えた際に、訪問リハビリの提供が必要であると思い、起業して訪問看護ステーションを開設しました。以後、自立支援及び健康づくり事業の両輪で地域を継続的に支えることを念頭に、地域の人々が生き生きと豊かに暮らせるよう、目の前の課題解決に取り組みむことを繰り返していったら、保険事業にとどまらず、保険外事業にも広がっていた形です。



「メディゲイト」「里山オーベルジュ藤屋」を  
立ち上げたきっかけ

先進国であるフィンランドでは、足部に構造異常がある人以外にも、立ち仕事や力仕事の人など健康な方をターゲットとしてフットケアとインソールを提供しており、その効果が国民に広く認識されています。2006年に現地を視察し、日本でも健康課題を解決し働く世代も含めた疼痛予防に資する取り組みとして総合的なフットケアを行う施設が必要であると感じたのが「足の健康専門店メディゲイト」を立ち上げたきっかけです。

「里山オーベルジュ藤屋」を立ち上げたきっかけは「介護予防事業は、まずは日常的に行きたい場所をつくらない限りは、やらされている感がぬぐい切れない」という思いからでした。つまり、日常の暮らしが介護予防にならなければならぬを得る機会を提供したいと考えています。

このような両者の課題に対し、解決するツールが「里山オーベルジュ藤屋」なのです。

健康づくりに資するまちの拠点として  
保険外サービスに  
理学療法士が関わる意義

保険事業においては、回復期・維持期・終末期の住民に対して、訪問、通所、泊り、住まいの中で、医師、看護師および介護士らと共働して、理学療法士がその専門性を生かし住民に寄り添うように関わります。一方で、保険外事業においては、仕事、趣味、暮らしの中に予防的理学療法を注入することで、イノベーションを起こすと考えています。

「メディゲイト」や「里山オーベルジュ藤屋」でも、理学療法士がいることでたくさんの可能性が生まれています。例えば、医療機関とは一線を画すとしても、病態の知識があることで、健康に関連する相談に乗れるという強みがあります。地域で暮らす高齢者の方でも、既往歴を伺うと、実は内科的な問題を抱えている方は多くいらっしゃいます。医療や介護の施設ではなく、まちのお店に理学療法士がいることで気軽に相談できる。今後、健康づくりに資する取り組みを支援する拠点、地域のコミュニティや社会活動をする場として、このような施設が活用されることを期待しています。

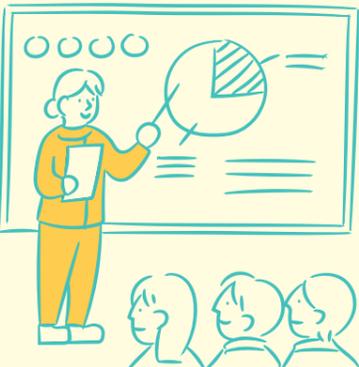
質の高いサービスを用意し、  
きちんと知ってもらう  
保険外サービスで必要なこと

医療や介護保険サービスはどちらかというかと待っていては患者が来るような世界。お客様から見れば、自分が理学療法士と名乗らない限りは専門職だと知らないし、名乗ったとしても理学療法士そのものを知らない人もいらっしゃいます。

# 理学療法士 × 経営者

## Profile

1983年 清恵会第二医療専門学校 理学療法学科卒  
20年間大学付属病院、公立病院にて臨床に従事した後、2003年有限会社ふらむはあとリハビリねっと(現株式会社ふらむはあとリハビリねっと)設立、医療法人三愛会(2018年)を加え、リリ・フィジオグループ最高経営責任者  
UPD株式会社 取締役(2014年)、NPO全国在宅リハビリテーションを考える会 理事長、一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団理事なども務める。



interview  
07

リリ・フィジオグループ

最高経営責任者

Hiroyuki Abe

安倍 浩之  
先生



サービスがあるだけでは顧客は来ない  
宣伝の重要性

また、課題となるのが経営です。病院とは大きく異なり、保険外の領域となると仕事を受動的にやってくることはないので、宣伝広告の重要性はとて高いといえます。「足の健康専門店メディゲイト」を開店した当初は、2ヶ月ほどお客様が誰も来ないことを経験し、とても苦勞しました。雑誌やフリーペーパーなどでは効果がなかった反面、テレビ番組の取材映像が流れた瞬間にひっきりなしに予約電話が鳴り続け、1ヶ月で前年度分の売上があったことを経験しました。SNSやホームページなどデジタル媒体での宣伝力の大きさに驚かされています。その一方で、メインのターゲットとなる世代の方はインターネットにはなじみがない方も多い。そのような方たちが普段読まれるような雑誌に目を通し、どういった情報が載っているか、どのような書かれ方をしているのかを探るなど地道な努力を続けています。

保険外の領域で活躍する  
理学療法士になるために

理学療法士の専門性を追求することはもちろんですが、他分野の人たちと関わる機会を積極的に構築し、常に他分野において理学療法士の専門性がどのように生かされるかを考えたいものです。顔つき、声の高さなどコミュニケーションをとる際に話しかけやすい雰囲気をつくれるか、会話を繰り返せるような教養を持っているかなど、人格を築き上げていく習慣を丁寧に積み重ねていく必要があります。

また、起業をしていくにあたっては、経営能力や労務管理能力なども求められます。そして、資金調達などには、銀行

交渉のための資料づくりとプレゼン能力が必要です。個人経営や法人規模が小さいときには、経営者はある程度マルチ能力がないと不安ですが、法人の規模が大きくなれば、他者の適材適所で経営者がマルチでなくても大丈夫でしょう。

「勇気を持って、一番初めに、誰もしていないことをする」  
(オンラインワーカーを一番初めにする)

「量の上に置いたロープを渡るのは簡単だけど達成感がない」(成功にはリスクが伴う) 理学療法士の専門性を生かした事業成功の秘訣をレクローックの言葉を借りて、メッセージとします。今後、保険外領域で働く理学療法士には、様々な可能性や課題について考え、自ら発案し、切り開いていってほしいと願っています。



## 会社・事業紹介

リリ・フィジオグループは、到来する超少子高齢社会において、地域の人々が生き生きと豊かに暮らせるよう、自立支援(rehabilitation)と健康づくり支援(reconditioning)のシステムづくりと圧倒的なサービス提供を実践すること、その結果、社員が物心両面の豊かさを得ることを経営理念としています。グループ内に、株式会社ふらむはあとリハビリねっと、医療法人三愛会、UPD株式会社があり、健康づくり・介護予防事業と自立支援事業を展開しています。職員は、役員・顧問含めて209名おり、そのうちリハビリテーション専門職は35人、理学療法士は26人在籍しています。「足の健康専門店メディゲイト」では、健康な方を対象にインソール提供と運動指導で快適歩行の獲得や傷害予防を目指して2008年に開設した施設です。「里山オーベルジュ藤屋」は、2017年に開設し、旅行を通して虚弱および要介護高齢者が生き生きと豊かに暮らしていただくための日常マインドを醸成することを支援する宿泊施設です。また、農園と組み合わせで地域に新たなコミュニティを形成し、高齢者の介護予防に取り組んでいます。

幼少の頃から何かをつくること、つくったもので表現をすることが大好きでした。その想いは当初、自身の中で社会貢献と結びつけることは難しいものでしたが、養成校に進学してから理学療法を学ぶ傍ら、ものづくりがしたいという想いは消えませんでした。福祉機器の展示会へ参加したり、病院で患者さんが福祉用具を使う様子を見るうちに、人の構造・心理に基づいたデザインを学び、自身の可能性を広げたいと考えるようになりました。そこで大学院では、人間工学という新たな分野に挑戦し、人間を軸にしたもののデザインについて勉強しました。理学療法で学んだことを活かしてものづくりを行うことが、私が社会で果たしたい役割だと考え、スポーツ、オフィス家具、医療機器メーカーを中心に就職活動を行い、アシックスへの入社に至りました。

選手の声を  
商品開発につなげるために

理学療法士の知識をベースに  
「通訳」としての役割を果たす

商品の研究開発は、課題の抽出、コンセプトの設定、構造および材料の設計、試作、評価、修正の流れで完成まで進んでいきます。パフォーマンスの向上やケガの予防など、現状の課題を見つけて、商品で実現したい機能コンセプトを設定し、課題に対するアプローチ方法を試行錯誤しながら試作と修正を繰り返します。

スポーツアパレルを開発するうえで、解剖学の知識や、運動学的な視点は必要不可欠です。物を介して人へアプローチしていくという方法は、臨床とはかなり異なりますが、養成校で習ってきた考え方や基礎知識がベースになることも多いです。課題抽出や試作品を評価するときには、私も現場に足を運び、競技中の動体を撮影して分析したり、選手の話や聴いたりします。このようなところは、理学療法士が行っている評価と重なる部分はないでしょうか。

選手は競技経験や技術はありますが、身体の専門知識は多くない場合がほとんどです。率直な感想を言葉のまま受け止めるだけでは、本質的な課題は見えてきません。「どうして選手はその感想をもったのか？」を理学療法で学んだ知識を基に原因を推定し、設計につなげていく必要があります。そのプロセスでは、理学療法士としての専門性が最も活かされるように思います。競技現場でトレーナーをしている理学療法士と関わる機会もあり、「選手がこの姿勢になるのは、特定の筋の柔軟性が不足しているからではないか」といったディスカッションから、コンセプトや設計のアイデアが生まれることもありました。



株式会社アシックス  
スポーツ工学研究所  
アパレル・エキップメント機能研究部  
アパレル機能開発チーム  
Nanako Sumi  
角 奈 那 子  
先生

Interview  
08



理学療法士  
×  
スポーツアパレル

**Profile**  
2008年 北里大学 医療衛生学部リハビリテーション 理学療法学専攻 卒業  
2010年 千葉大学大学院 工学研究科 デザイン科学専攻 修了  
2010年～ 株式会社アシックス スポーツ工学研究所  
アパレル・エキップメント機能研究部アパレル機能開発チーム

**会社・事業紹介**  
アシックススポーツ工学研究所は、ヒューマンセントリックサイエンス(ユーザーを中心に考えたものづくり)に基づき、スポーツ・健康に関わる様々な機能商品やサービスを生み出す部門です。私が所属しているアパレル機能開発チームでは、アパレルの機能開発の基盤となる人の動き、体型、生理学的反応に関する基礎研究から、アパレルの構造設計や評価、評価技術の構築まで幅広い業務を行っています。私は現在、主に競泳用の水着とレスリングウェアを担当しています。所内には理学療法士が5名在籍しており、フットウェアの構造設計やサービスの研究開発にも従事しています。



求められるのは、  
理学療法士の知識を持った「会社員」

研究開発の過程では、企画・開発・デザイン・販売・生産管理など多岐にわたる部門や人と関わっていきます。研究の視点から実現したい理想形があったとしても、それを商品として形にする必要がある以上、すべてが理想通りにはいかず、ありません。お互いの立場から妥協できない部分や譲れる部分について何度も話し合いを重ね、最適解を見つけていく必要があります。他部門の方と話をするときには、専門用語を使わないように心掛け、反対に自身の専門ではない製造方法、材料について勉強するなど、お互いの理解が深まるように心掛けています。そういった意味では、理学療法士としての専門性がよいものづくりに結びつくというよりも、一会社員として研究開発をする中で理学療法士の知識や思考プロセスが役に立っているという捉えの方が、メーカーで働く理学療法士像として適切なのかもしれません。

理学療法士の  
外に向けて興味を持つことのススメ

学生さんの中にも進路を悩んでいる方がおられるかもしれませんが、私も学生時代に沢山悩みました。だからこそ、理学療法を学びながら外の世界にも目を向けるきっかけになったと、今では思っています。理学療法士としての専門性を身に付けるために、養成校での勉強には全力で取り組みながら、趣味の延長線でもよいので外の世界にも目を向けておくことは、卒前卒後問わずいつでも行えることだと思います。私自身も難しさを感じていますが、「今」興味のあること、必要なことに対する情報だけでなく、いつか必要になる可能性がある「未来」へ向けた情報収集も必要です。

理学療法が活かされる業界は、スポーツメーカー以外にも多岐にわたります。現在の環境だけにとらわれることなく、専門外の分野にも興味を持つことで、ご自身の可能性は広がると思います。興味を持った分野に対して何ができそうか、自分は何がしたいのかイメージを膨らませて、ぜひ思い切った挑戦して欲しいと思います。



公益社団法人

日本理学療法士協会

JPTA

Japanese Physical Therapy Association